



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <https://www.ajiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畠山 仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 中島 達也 TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	29,195	15.8	3,177	18.1	3,164	17.7	1,859	3.5
2022年9月期第3四半期	25,215	△2.3	2,689	5.3	2,688	4.5	1,796	6.2

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 1,918百万円 (37.3%) 2022年9月期第3四半期 1,397百万円 (△11.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	102.82	—
2022年9月期第3四半期	99.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	33,248	19,805	58.9
2022年9月期	31,533	18,397	57.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 19,571百万円 2022年9月期 18,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	—	—	28.00	28.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	11.4	2,590	5.0	2,820	2.8	1,850	7.1	102.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	18,614,000株	2022年9月期	18,614,000株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	524,326株	2022年9月期	524,310株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	18,089,681株	2022年9月期3Q	18,087,488株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
3. 補足情報	8
(1) 受注及び販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な金融引締め等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。わが国の経済におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限は大幅に緩和され、各政策の効果もあり、景気は緩やかに回復しているものの、物価の上昇や金融資本市場の変動など、経済回復に向けて懸念が残る状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設関連業界におきましては、国土強靱化、脱炭素、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進等の重点施策展開に伴い、社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、防災・減災等に向けた公共投資やエネルギー関連などの民間投資を受け、市場は順調に推移してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、長期ビジョンの第3フェーズとなる中期経営計画「明日（あす）を共創（つく）る～Leading for the Future～」の最終年度として、センシング技術を基盤に、「AAS-DX: Asia Air Survey - Digital Transformation」による超スマート社会の実現、及び国土強靱化・脱炭素社会への対応・安全で安心な社会の構築に向けて様々な事業を推進してまいりました。

また、中期経営計画の前提となる「SDGs経営」の一環として、2021年12月に気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言へ賛同を表明しており、当第3四半期の5月には、この提言に基づき、気候変動がもたらすリスクと機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について、当社サステナビリティサイトに情報を開示いたしました。（URL：<https://www.ajiko.co.jp/sustainability/tcfid>）

今後も、気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会に関するシナリオ分析を進め、気候関連財務情報の開示を積極的に進めるとともに、ガバナンスや事業戦略の強化を目指します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、受注高が280億86百万円（前年同期比5.1%増）となり、売上高は291億95百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は31億77百万円（前年同期は26億89百万円）、経常利益は31億64百万円（前年同期は26億88百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億59百万円（前年同期は17億96百万円）となりました。

当社では、新型コロナウイルス感染拡大の恐れは弱まってきたものの、多様な働き方の推進の観点から、引き続き従業員の在宅勤務やWeb会議の活用等を行い、事業継続に向けた対応に注力してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し17億14百万円増加の332億48百万円となりました。これは主として、現金及び預金の78億52百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産の63億16百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し3億6百万円増加の134億42百万円となりました。これは主として、流動負債のその他に含まれている未払金の増加により流動負債のその他の18億6百万円増加、支払手形及び買掛金の12億11百万円減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し14億8百万円増加の198億5百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益により18億59百万円増加、配当金の支払いにより5億7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付で別途開示しております「2023年9月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,524,824	13,376,850
受取手形、売掛金及び契約資産	11,923,643	5,606,799
仕掛品	1,143,994	1,042,000
原材料及び貯蔵品	28	28
その他	607,871	630,356
貸倒引当金	△31,082	△36,366
流動資産合計	19,169,279	20,619,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	522,575	446,208
航空機（純額）	462,482	346,022
機械及び装置（純額）	54,245	55,161
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	459,081	509,391
土地	537,748	451,534
その他（純額）	1,765,979	2,269,433
有形固定資産合計	3,802,112	4,077,752
無形固定資産		
ソフトウェア	1,394,808	1,282,133
のれん	255,251	224,697
その他	502,975	607,876
無形固定資産合計	2,153,035	2,114,708
投資その他の資産		
投資有価証券	4,379,497	4,391,493
その他	2,115,464	2,180,194
貸倒引当金	△85,580	△135,580
投資その他の資産合計	6,409,380	6,436,106
固定資産合計	12,364,528	12,628,567
資産合計	31,533,808	33,248,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622,308	410,690
1年内返済予定の長期借入金	54,395	49,671
未払法人税等	843,732	583,009
契約負債	908,937	1,935,969
賞与引当金	1,650,355	767,813
受注損失引当金	199,648	203,531
引当金	125,135	60,024
その他	2,350,796	4,156,867
流動負債合計	7,755,309	8,167,576
固定負債		
長期借入金	417,679	231,331
退職給付に係る負債	3,483,863	3,497,603
その他	1,479,178	1,545,782
固定負債合計	5,380,720	5,274,717
負債合計	13,136,030	13,442,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,604,291	2,604,291
利益剰余金	12,206,545	13,558,511
自己株式	△168,935	△168,947
株主資本合計	16,315,680	17,667,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,612,850	1,710,020
為替換算調整勘定	23,624	23,905
退職給付に係る調整累計額	238,311	169,734
その他の包括利益累計額合計	1,874,786	1,903,660
非支配株主持分	207,310	234,647
純資産合計	18,397,777	19,805,941
負債純資産合計	31,533,808	33,248,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	25,215,835	29,195,742
売上原価	17,741,462	20,841,732
売上総利益	7,474,372	8,354,009
販売費及び一般管理費	4,784,533	5,176,045
営業利益	2,689,838	3,177,963
営業外収益		
受取利息	50	65
受取配当金	61,338	67,240
不動産賃貸料	29,866	21,374
助成金収入	3,650	3,173
その他	9,124	39,906
営業外収益合計	104,028	131,760
営業外費用		
支払利息	30,689	38,883
コミットメントフィー	7,687	5,743
シンジケートローン手数料	750	750
持分法による投資損失	28,343	22,317
貸倒引当金繰入額	—	50,000
その他	38,044	27,047
営業外費用合計	105,515	144,741
経常利益	2,688,352	3,164,982
特別利益		
固定資産売却益	9	47,885
投資有価証券売却益	76,699	—
特別利益合計	76,708	47,885
特別損失		
固定資産売却損	—	25,038
固定資産除却損	5,370	476
投資有価証券評価損	—	138,459
子会社株式評価損	—	30,129
減損損失	—	47,928
特別損失合計	5,370	242,033
税金等調整前四半期純利益	2,759,690	2,970,834
法人税等	936,411	1,093,388
四半期純利益	1,823,279	1,877,446
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,692	17,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,796,587	1,859,916

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,823,279	1,877,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△349,892	109,807
為替換算調整勘定	14,816	280
退職給付に係る調整額	△88,856	△66,851
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,119	△2,155
その他の包括利益合計	△426,052	41,081
四半期包括利益	1,397,226	1,918,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,368,489	1,888,790
非支配株主に係る四半期包括利益	28,737	29,736

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、原則として、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

当第3四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて事業区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

事業区分	前第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		当第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
社会インフラマネジメント	17,238,619	14,837,908	16,962,498	14,019,678	△276,120	△818,230
国土保全コンサルタント	7,349,907	4,851,453	8,134,427	5,739,070	784,520	887,617
その他	2,127,875	1,156,203	2,989,367	2,399,271	861,491	1,243,068
合 計	26,716,402	20,845,564	28,086,293	22,158,020	1,369,891	1,312,455

② 販売の状況

事業区分	前第3四半期 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)		当第3四半期 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
社会インフラマネジメント	15,014,956	59.5	18,362,226	62.8	3,347,270	22.3
国土保全コンサルタント	8,763,109	34.8	7,664,797	26.3	△1,098,311	△12.5
その他	1,437,769	5.7	3,168,718	10.9	1,730,948	120.4
合 計	25,215,835	100.0	29,195,742	100.0	3,979,907	15.8